

(証券コード8226)  
平成26年6月11日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号  
株式会社 理 経  
代表取締役社長 黒 田 哲 夫

## 第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |  |
|-----------------|---|--|
| 1. 日            | 時 | 平成26年6月27日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場            | 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目7番2号<br>ハイアットリージェンシー 東京 地下1階 『白鳳』  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 |   | 1. 第57期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第57期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項<br>議 案     |   | 剰余金処分の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.rikei.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による経済対策や金融緩和策等の効果が实体经济に徐々に波及し、総じて緩やかな回復基調が見られたものの、今春の消費税増税の影響や、円安による輸入原材料や製品価格の上昇、中国他新興国経済の減速など、先行き不透明な部分を残して推移致しました。

このような状況の下、当社グループは、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、防災における緊急時対応システムの拡充、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大、特殊部材の販売強化及び高能部品の開発等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は78億1千5百万円（前期比9.7%減）となりました。損益面では、営業利益は1億6千4百万円（前期比28.0%減）となりました。営業外収益では受取保険金2百万円、関係会社清算分配金2百万円を計上し、営業外費用では保険解約損が減少したため、経常利益は1億6千8百万円（前期比13.1%減）となり、特別利益として会員権売却益8百万円を計上したことにより、当期純利益は1億6千4百万円（前期比6.6%減）となりました。

事業区分別の状況は次のとおりです。

システムソリューションにおきましては、前連結会計年度に中央省庁向けシステムがあったため、売上高は減少し、34億9千7百万円（前期比20.8%減）、営業利益は7千万円（前期比30.8%減）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムの需要が一段落し、売上高は13億1千8百万円（前期比10.0%減）、営業損失は2千4百万円（前期は3千9百万円の営業利益）となりました。

電子部品及び機器におきましては、材料、マイクロ波部品、海外向け電子部品販売が順調に推移した結果、売上高は29億9千9百万円（前期比8.1%増）、営業利益は1億1千8百万円（前期比36.3%増）となりました。

各事業区分別売上高及び受注高の明細は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 事業区分          | 売上高   | 受注高   |
|---------------|-------|-------|
| システムソリューション   | 3,497 | 3,504 |
| ネットワークソリューション | 1,318 | 1,138 |
| 電子部品及び機器      | 2,999 | 3,144 |
| 合計            | 7,815 | 7,787 |

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

当社は、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、主要取引金融機関と総額9億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当期における当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

| 区分            | 第54期<br>(平成23年3月期) | 第55期<br>(平成24年3月期) | 第56期<br>(平成25年3月期) | 第57期<br>(当連結会計年度<br>平成26年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 8,784              | 8,553              | 8,656              | 7,815                         |
| 経常利益(百万円)     | △214               | 342                | 194                | 168                           |
| 当期純利益(百万円)    | △259               | 297                | 176                | 164                           |
| 1株当たり当期純利益(円) | △17.14             | 19.65              | 11.66              | 10.90                         |
| 総資産(百万円)      | 6,828              | 7,000              | 7,005              | 6,912                         |
| 純資産(百万円)      | 3,745              | 4,070              | 4,216              | 4,345                         |

(注) △印は損失を示しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資本金        | 当 社 の<br>議決権比率 | 主要な事業内容    |
|------------------------------|------------|----------------|------------|
| リケイ・コーポレーション・<br>オブ・アメリカ     | 15万米ドル     | 100%           | 電子部品及び機器事業 |
| リケイ・コーポレーション<br>(H.K.) リミテッド | 1,166万香港ドル | 100%           | 電子部品及び機器事業 |
| 日本ログフォース株式会社                 | 1億円        | 100%           | 電子部品及び機器事業 |

(注) リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは、平成26年4月28日に清算終了しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。

当社グループの経営指標としては、平成25年4月より開始した中期経営計画に基づき、平成28年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としております。

当社グループは、次の項目を中期経営計画の基本方針として掲げ、前述の経営指標の達成に向けて全力で取り組んでおります。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次のとおりです。

ネットワークソリューションにおいては、地方自治体市場向けに災害時情報伝達システムの横展開営業を行うとともに、映像・放送市場において放送事業者向け次世代メディア対応の製品開発及び情報通信商材の販売を行い、当社の長年の技術やノウハウを組み合わせることで他社との差異化を追求し、収益を拡大してまいります。情報通信事業者向けには新規取扱いラインを積極的に取込むことで、先進的な新製品を提供すると

ともに、新規顧客を開拓し顧客層を広げることが必要です。

システムソリューションにおいては、文教市場向け教務系システム等高付加価値ソリューションの拡販及び運用のコア事業化を西日本から東日本へと進めるとともに、中央省庁、民間向けビジネスでは新規顧客及び新規ラインの確立を引き続き課題とします。また、付加価値増大のために、当社が強みを有するJアラート、防災、O2O（オンライン・ツー・オフライン）システム等の独自パッケージの開発を進めるとともに、急速に市場のテーマとなっているオムニチャネル、IOT（インターネット・オブ・シングス）、M2M（マシン・ツー・マシン）の分野でもビジネスを発掘していきます。

電子部品及び機器においては、引き続き、高度な技術が要求されるマイクロ波部品、特殊接着剤、RF信号解析装置、電力用及び光伝送経路用シミュレーション製品の販売に傾注し、専門性を強化するとともに、特殊部材のラインアップを揃え販売強化を図ります。また、医療分野向け部品や計測・解析分野向けソリューションを提供する等、新たなビジネスを確立することが課題です。

海外子会社リケイ・コーポレーション(H.K.) リミテッドにおいては、当社との連携を強化し、当社取扱いの製品の中国・香港市場における拡販を行うとともに、日本向けに機器・部品を輸出するEMS機能の提供の可能性も掘り下げて進めていきます。北米駐在事務所においては、新製品情報の収集とマーケティングを行い、ビジネス領域を広げていくことが課題です。

これらの課題を克服することにより、当社グループは一丸となって業績の更なる拡大を図るとともに、社会に貢献する製品やソリューションを提供する企業体への変革を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

当社グループは、システムソリューション、ネットワークソリューション、電子部品及び機器の販売並びに輸出入を主要業務とし、併せて関連する商品の開発、製作、保守並びに修理業務を営んでおります。

| 事業区分          | 主 要 な 製 品                                                                                                                                                                                                      |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| システムソリューション   | サーバー、PC、ストレージ、eCRMソフトウェア、マルチチャネル・キャンペーンマネジメント・ソフトウェア、Jアラート電文解析はじめ災害情報関連ソフトウェア、O2Oシステム、3次元機械CADソフトウェア、3次元プリンタ、3次元画像撮影・解析システム、教育機関向けソフトウェア、BCP関連システム、ビジネスインテリジェンスツール、データベース監査ソフトウェア、開発環境提供サービス、その他各種周辺機器及びソフトウェア |
| ネットワークソリューション | 衛星通信情報伝送システム、デジタルビデオ伝送システム、デジタルビデオ信号解析システム、高速無線LAN機器及びソフトウェア、Jアラート対応システム、インターネット高速アクセスシステム、ATMアクセス装置、高速長距離無線LANシステム、デジタル多重化装置、メール配信サービス、その他各種情報通信機器及び映像伝送装置                                                    |
| 電子部品及び機器      | 光通信用デバイス、光伝送シミュレーションシステム、電力系統解析システム、データ集録・GPIB製品、放送信号発生装置、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、その他各種電子部品及び機器                                                                        |

(6) 主要な事業所 (平成26年3月31日現在)

|                              |     |                                                              |                                                                         |
|------------------------------|-----|--------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社 理 経                     | 当 社 | 本 社<br>大阪支店<br>東北営業所<br>名古屋営業所<br>九州営業所<br>技術センター<br>北米駐在事務所 | 東京都新宿区<br>大阪市北区<br>仙台市青葉区<br>名古屋市中村区<br>福岡市博多区<br>千葉市美浜区<br>米国オレゴン州バンド市 |
| リケイ・コーポレーション・<br>オブ・アメリカ     | 子会社 | 本 社                                                          | 米国カリフォルニア州<br>クバティーン市                                                   |
| リケイ・コーポレーション<br>(H.K.) リミテッド | 子会社 | 本 社                                                          | 中国香港特別行政区                                                               |
| 日本ログフォース株式会社                 | 子会社 | 本 社                                                          | 千葉市美浜区                                                                  |

(7) 使用人の状況 (平成26年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分          | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|------|-------------|
| システムソリューション   | 63名  | 4名減         |
| ネットワークソリューション | 59名  | 4名増         |
| 電子部品及び機器      | 41名  | 使用人数の増減なし   |
| 合計            | 163名 | 使用人数の増減なし   |

(注) 使用人数は就業員数です。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 156名 | 使用人数の増減なし | 45.0歳 | 16.3年  |

(8) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行 | 100百万円 |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行との間で、総額9億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当期における当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 55,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 15,514,721株 |
| ③ 株主数        | 3,608名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                               | 持 株 数               | 持 株 比 率            |
|-------------------------------------|---------------------|--------------------|
| 石 川 理 香                             | 1,894 <sup>千株</sup> | 12.52 <sup>%</sup> |
| 石 川 道 子                             | 740                 | 4.89               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                       | 466                 | 3.08               |
| 明治安田生命保険相互会社                        | 465                 | 3.07               |
| カシオ計算機株式会社                          | 420                 | 2.77               |
| 株式会社SBI証券                           | 355                 | 2.34               |
| 日本証券金融株式会社                          | 328                 | 2.17               |
| 理経従業員持株会                            | 193                 | 1.27               |
| クレディスイスアーゲー<br>チューリッヒ<br>レジデントトウキョウ | 188                 | 1.24               |
| 尾 形 裕 良                             | 131                 | 0.86               |

- (注) 1. 当社は、自己株式394,357株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 石川理香氏は当該事業年度末より新たに主要株主となりました。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。



### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                    |
|----------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 黒田 哲夫  | ライ・コーポレーション・オブ・アメリカ取締役会長<br>ライ・コーポレーション(H.K.)リミテッド 取締役<br>日本ログフォース株式会社取締役                                                       |
| 取締役      | 古畑 直樹  | 総務部長<br>日本ログフォース株式会社監査役                                                                                                         |
| 取締役      | 古田 耕児  | 事業統括副本部長<br>技術センター長<br>サポート技術部担当<br>技術開発部担当                                                                                     |
| 取締役      | 猪坂 哲   | 事業統括本部長<br>大阪支店長<br>システムソリューション営業部担当<br>西日本システム営業部担当                                                                            |
| 取締役      | 長谷川 章詞 | 経理部長                                                                                                                            |
| 取締役      | 小柳 誠   | 事業統括副本部長<br>海外現地法人統括<br>防災情報システム営業部担当<br>防災情報システム営業部長<br>部品機器営業部担当<br>ライ・コーポレーション・オブ・アメリカ取締役副会長<br>ライ・コーポレーション(H.K.)リミテッド 取締役社長 |
| 取締役      | 石川 理香  | 株式会社アイ・デザイン・スタジオ代表取締役                                                                                                           |
| 常勤監査役    | 石橋 信一郎 |                                                                                                                                 |
| 監査役      | 秋田 康博  | 弁護士                                                                                                                             |
| 監査役      | 大橋 博行  | 公認会計士                                                                                                                           |
| 監査役      | 秋元 創一郎 | 公認会計士                                                                                                                           |

- (注) 1. 取締役石川理香氏は、社外取締役であります。
2. 監査役秋田康博氏、大橋博行氏及び秋元創一郎氏は、社外監査役であります。
3. 監査役大橋博行氏及び監査役秋元創一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役大橋博行氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                  | 支 給 人 員     | 支 給 額            |
|----------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役                | 7 名         | 41百万円            |
| 監 査 役                | 4 名         | 15百万円            |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員) | 11名<br>(4名) | 56百万円<br>(19百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額300百万円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役石川理香氏は、株式会社アイ・デザイン・スタジオの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社アイ・デザイン・スタジオとの間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（14回開催） |      | 監査役会（6回開催） |      |
|------------|-------------|------|------------|------|
|            | 出席回数        | 出席率  | 出席回数       | 出席率  |
| 取締役 石川 理香  | 14回         | 100% | －          | －    |
| 監査役 秋田 康博  | 13回         | 92%  | 5回         | 83%  |
| 監査役 大橋 博行  | 14回         | 100% | 6回         | 100% |
| 監査役 秋元 創一郎 | 14回         | 100% | 6回         | 100% |

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

2. 取締役会における発言状況

取締役石川理香氏は、企業経営の豊富な経験に基づき、議案審議などに必要な発言を適宜行っております。

3. 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役秋田康博氏は、主に弁護士としての専門的見地から、議案審議などに必要な発言を適宜行っております。

監査役大橋博行氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、議案審議などに必要な発言を適宜行っております。

監査役秋元創一郎氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、議案審議などに必要な発言を適宜行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 31百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社でありますリケイ・コーポレーション (H.K.) リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社の都合による場合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、当社監査役会規程に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議致します。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを内部統制システムの基本と致します。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合するための基準としております。

また、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスを経営の方針としております。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努め、業務の決定が適正に行われることを確保する体制を構築、維持、整備しております。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を構築、維持、整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令及び稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管しております。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程に従って管理しております。また電子記録方法の重要性和と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制を構築、維持、整備しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、常勤取締役で構成するリスク管理委員会を設け、定期的に全般的なリスクの状況を把握しております。特に通常の業務で発生する取引先の倒産による損失については、与信に関する規程を定め、管理しております。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産評価委員会を定期的に開催しております。その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行っております。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管

理を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担っております。また、常勤取締役と執行役員によって構成された執行役員会議を月2回開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

#### 5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の管理については、関係会社管理規程を定め、必要に応じて当社の監督を受ける体制としております。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導しております。

職務を効率的に遂行するため、海外現地法人各社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、また、財務、経営情報については当社経理部がグループ各社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に四半期ごとに報告しております。

財務報告に係わる適正性を確保するために内部統制委員会を定期的に開催し、必要な内部統制を構築、維持、整備しております。

#### 6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する使用人を置くことと致します。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、取締役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

#### 7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めています。また、監査役は会計監査人及び当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保しております。

~~~~~  
(注) 当事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,664,633	流動負債	2,170,549
現金及び預金	2,985,787	買掛金	1,549,003
受取手形及び売掛金	2,390,763	短期借入金	100,000
リース投資資産	5,729	未払法人税等	23,140
商品及び製品	96,702	繰延税金負債	106
前渡金	146,529	未払費用	150,786
その他	39,356	前受金	212,528
貸倒引当金	△235	その他	134,985
固定資産	1,247,950	固定負債	396,163
有形固定資産	424,182	退職給付に係る負債	274,918
建物及び構築物	123,967	その他	121,245
工具、器具及び備品	24,466	負債合計	2,566,713
土地	265,058	純 資 産 の 部	
その他	10,688	株主資本	4,418,367
無形固定資産	6,493	資本金	3,426,916
投資その他の資産	817,275	資本剰余金	615,043
投資有価証券	612,292	利益剰余金	488,535
差入保証金	119,330	自己株式	△112,127
保険積立金	40,000	その他の包括利益累計額	△72,496
その他	45,651	その他有価証券評価差額金	24,229
資産合計	6,912,584	繰延ヘッジ損益	153
		土地再評価差額金	△11,613
		為替換算調整勘定	△64,814
		退職給付に係る調整累計額	△20,451
		純資産合計	4,345,871
		負債純資産合計	6,912,584

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,815,371
売 上 原 価		5,793,997
売 上 総 利 益		2,021,374
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,856,704
営 業 利 益		164,669
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,046	
そ の 他	9,673	12,719
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,412	
そ の 他	6,055	8,467
経 常 利 益		168,921
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,341	
会 員 権 売 却 益	8,016	9,357
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		178,279
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,511	13,511
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		164,768
当 期 純 利 益		164,768

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成25年4月1日 期首残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,369		△45,369
当期純利益			164,768		164,768
連結範囲の変動			△60		△60
自己株式の取得				△561	△561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	119,339	△561	118,777
平成26年3月31日 期末残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						純 資 産 計 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整額	その他の包括利益累計額合計	
平成25年4月1日 期首残高	2,692	△43	△11,613	△74,174	-	△83,140	4,216,450
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△45,369
当期純利益							164,768
連結範囲の変動							△60
自己株式の取得							△561
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21,537	196	-	9,360	△20,451	10,643	10,643
連結会計年度中の変動額合計	21,537	196	-	9,360	△20,451	10,643	129,421
平成26年3月31日 期末残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド  
日本ログフォース株式会社

連結子会社であったリケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ及びリケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.は、当連結会計年度において清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度期初より連結の範囲から除外しております。なお、リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.は、平成25年8月31日に、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは、平成26年4月28日に清算終了しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

主として、定率法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- イ. 退職給付に係る負債の計上基準
- ア. 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- イ. 数理計算上の差異の費用処理方法
- 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
- ロ. 収益及び費用の計上基準
- ア. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- イ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

- ハ、ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- ニ、消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が274,918千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が20,451千円減少しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 972,792千円
- (2) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を19,020千円下回っております。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,514,721株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払い額

平成25年6月27日開催の第56回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 45,369千円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成26年6月27日開催予定の第57回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 45,361千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動のリスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計処理基準に関する事項 ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ハ、ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2．参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,985,787	2,985,787	－
② 受取手形及び売掛金	2,390,763	2,390,763	－
③ 投資有価証券			
満期保有目的債券	511,350	510,306	△1,043
その他有価証券	58,432	58,432	－
資産計	5,946,334	5,945,290	△1,043
① 買掛金	1,549,003	1,549,003	－
② 短期借入金	100,000	100,000	－
負債計	1,649,003	1,649,003	－
デリバティブ取引(*1)	259	259	－

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

これに関する連結貸借対照表計上額と時価及び取得原価との差額は以下のとおりです。

イ. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 時価を超えるもの	債券	308,590	307,434	△1,155
連結貸借対照表計上額が 時価を超えないもの	債券	202,760	202,872	111
合 計		511,350	510,306	△1,043

ロ. その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,902	58,147	24,244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	300	285	△15
合 計		34,202	58,432	24,229

負債

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。  
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における  
 契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
為替予約の振当処理等	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	26,678	-	△38
	買建				
	為替予約取引 売建	米ドル 買掛金	68,673	-	298
	買建				
	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	58,636	-	(*2)
為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	30,840	-		
合計			184,828	-	259

(\*1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額42,509千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,983,698	—	—
受取手形及び売掛金	2,390,763	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	400,000	100,000
合 計	5,374,461	400,000	100,000

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 287円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円90銭  |

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,417,675	流 動 負 債	2,080,976
現金及び預金	2,810,931	買掛金	1,470,496
受取手形	147,060	短期借入金	100,000
売掛金	2,210,341	未払金	62,518
リース投資資産	5,729	未払費用	143,394
商品及び製品	60,803	未払法人税等	22,960
前渡金	146,529	繰延税金負債	106
前払費用	26,421	前受金	209,018
その他	10,094	リース債務	4,137
貸倒引当金	△236	その他	68,343
固 定 資 産	1,503,133	固 定 負 債	375,712
有形固定資産	423,583	リース債務	6,551
建物	123,168	退職給付引当金	254,466
構築物	799	その他	114,694
工具、器具及び備品	23,868	負 債 合 計	2,456,688
リース資産	10,688	純 資 産 の 部	
土地	265,058	株 主 資 本	4,451,351
無形固定資産	6,181	資本金	3,426,916
ソフトウェア	2,415	資本剰余金	615,043
その他	3,766	資本準備金	615,043
投資その他の資産	1,073,367	利益剰余金	521,518
投資有価証券	601,183	利益準備金	9,074
関係会社株式	273,748	その他利益剰余金	512,444
差入保証金	115,571	繰越利益剰余金	512,444
保険積立金	40,000	自己株式	△112,127
その他	42,864	評価・換算差額等	12,769
資 産 合 計	6,920,808	その他有価証券評価差額金	24,229
		繰延ヘッジ損益	153
		土地再評価差額金	△11,613
		純 資 産 合 計	4,464,120
		負 債 純 資 産 合 計	6,920,808

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,043,681
売 上 原 価		5,114,147
売 上 総 利 益		1,929,533
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,774,668
営 業 利 益		154,865
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,067	
そ の 他	10,610	12,677
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,412	
そ の 他	4,338	6,750
経 常 利 益		160,792
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,341	1,341
税 引 前 当 期 純 利 益		162,133
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,331	13,331
当 期 純 利 益		148,802

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益金				
平成25年4月1日期首残高	3,426,916	615,043	615,043	4,537	413,548	418,085	△111,566	4,348,479	
事業年度中の変動額									
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-	
剰余金の配当					△45,369	△45,369		△45,369	
当期純利益					148,802	148,802		148,802	
自己株式の取得							△561	△561	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,536	98,896	103,433	△561	102,871	
平成26年3月31日期末残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	512,444	521,518	△112,127	4,451,351	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	
平成25年4月1日期首残高	2,692	△43	△11,613	△8,965	4,339,513
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,369
当期純利益					148,802
自己株式の取得					△561
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	21,537	196	-	21,734	21,734
事業年度中の変動額合計	21,537	196	-	21,734	124,606
平成26年3月31日期末残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,464,120

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- ③ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 959,296 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 11,851 千円

② 短期金銭債務 10,353 千円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を19,020千円下回っております。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 116,399 千円

② 仕入高 1,716 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 394,357 株



## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
税務上繰越欠損金	603,888 千円
減損損失	167,951 千円
土地再評価差額金	163,742 千円
退職給付引当金	90,691 千円
たな卸資産評価損	3,769 千円
関係会社株式評価損	28,483 千円
長期未払金	45,752 千円
投資有価証券評価損	30,445 千円
未払賞与	38,257 千円
その他	41,187 千円
繰延税金資産小計	1,214,169 千円
評価性引当額	△1,214,169 千円
繰延税金資産の合計	－ 千円

  

(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	△106 千円
繰延税金負債合計	△106 千円
繰延税金負債の純額	△106 千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	295円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	9円84銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

株式会社 理 経  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕 司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐久間 佳 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社理経の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

株式会社 理 経  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕 司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐久間 佳 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社理経の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

株式会社 理 経 監査役会

常勤監査役 石 橋 信一郎 ⑩

社外監査役 秋 田 康 博 ⑩

社外監査役 大 橋 博 行 ⑩

社外監査役 秋 元 創一郎 ⑩

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第57期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円 総額は45,361,092円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

以 上



## 株主総会会場ご案内図



会場：東京都新宿区西新宿二丁目7番2号

ハイアットリージェンシー 東京

地下1階『白鳳』

最寄駅： ・ J R 線・小田急線・京王線、新宿駅(西口)より徒歩9分

・ 地下鉄丸ノ内線西新宿駅より徒歩4分

・ 地下鉄大江戸線都庁前駅A7出口に直結

